

# 令和3年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	特別区	指定団体等の指定状況		区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)																																																						
					財政健全化等	×																																																												
市町村名	文京区		地方交付税種地	0-	財源超過	○	歳入総額	134,394,457	142,921,594	実質収支比率	10.5	13.3																																																						
人口	令和2年国調(人)	240,069	産業構造(※5)		中部	×	歳出総額	125,897,297	132,145,625	経常収支比率	79.5	82.9																																																						
	平成27年国調(人)	219,724			首都	○	歳入歳出差引	8,497,160	10,775,969	(※1)	(79.5)	(82.9)																																																						
	増減率(%)	9.3			近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,756,275	2,611,811	標準財政規模	64,432,145	61,226,043																																																						
住民基本台帳人口(※7)	令和2年国調(人)	226,332	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	実質収支	6,740,885	8,164,158	財政力指数	0.64	0.65																																																					
	うち日本人(人)	216,586	第1次	77	63	指数表選定	○	単年度収支	-1,423,273	2,574,155	公債費負担比率	0.7	0.9																																																					
	令和3年国調(人)	226,574		0.1	0.1			積立金	5,794,863	2,806,594	健全化判断比率	-	-																																																					
	うち日本人(人)	216,241	第2次	11,302	10,756			繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																					
	増減率(%)	-0.1		11.2	13.0			積立金取崩し額	4,873,753	3,791,641	連結実質赤字比率	-	-																																																					
	うち日本人(%)	0.2	第3次	89,672	72,217			実質単年度収支	-502,163	1,589,108	実質公債費比率	-4.4	-4.5																																																					
面積(km <sup>2</sup> )	11.29			88.7	87.0			基準財政収入額	35,659,084	35,848,084	資金不足比率(※4)	-	-																																																					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	21,264							基準財政需要額	57,925,462	54,366,053																																																								
世帯数(世帯)	133,661							標準税収入額等	64,432,145	61,226,043																																																								
職員の状況									経常経費充当一般財源等	54,348,316	52,560,909																																																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	89,592,786	80,722,747																																																							
	市区町村長	1	12,467	一般職員等(※6)	一般職員	1,789	5,118,329	2,861	地方債現在高	4,831,514	4,183,297																																																							
	副市区町村長	1	10,089		うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	2,738,942	1,903,418																																																							
	教育長	1	9,220		うち技能労務職員	171	477,945	2,795	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	4,831,514	4,183,297																																																							
	議会議長	1	9,161		教育公務員	71	229,014	3,226	債務負担行為額(支出予定額)	23,817,505	32,631,023																																																							
	議会副議長	1	7,852		臨時職員	-	-	-	収益事業収入	300,000	200,000																																																							
	議会議員	32	5,954		合計	1,860	5,347,343	2,875	土地開発基金現在高	-	-																																																							
						ラスパイレース指数		99.0		財政調整基金	19,663,596	18,742,486																																																						
										積立金現在高	56,127	55,688																																																						
										減債基金	56,127	55,688																																																						
									その他特定目的基金	40,645,287	35,427,659																																																							
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(5) 特別区人事・厚生事務組合口</td> <td></td> <td>(10) 公益財団法人文京アカデミー</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(6) 特別区競馬組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(7) 東京二十三区清掃一部事務組合口</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 特別区人事・厚生事務組合口		(10) 公益財団法人文京アカデミー	(※3)			(3) 介護保険特別会計		(6) 特別区競馬組合						(4) 後期高齢者医療特別会計		(7) 東京二十三区清掃一部事務組合口								(8) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)								(9) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																													
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																											
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 特別区人事・厚生事務組合口		(10) 公益財団法人文京アカデミー	(※3)																																																											
		(3) 介護保険特別会計		(6) 特別区競馬組合																																																														
		(4) 後期高齢者医療特別会計		(7) 東京二十三区清掃一部事務組合口																																																														
				(8) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																														
				(9) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																														

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	36,512,105	27.2	36,512,105	53.4	普通税	36,494,576	100.0	-	議会費	635,123	0.5	-	634,201	
地方譲与税	286,238	0.2	286,238	0.4	法定普通税	36,494,576	100.0	-	総務費	20,387,072	16.2	1,726,818	18,102,932	
利子割交付金	95,955	0.1	95,955	0.1	市町村民税	35,434,164	97.0	-	民生費	53,303,316	42.3	828,380	29,357,468	
配当割交付金	691,920	0.5	691,920	1.0	個人均等割	472,001	1.3	-	衛生費	14,796,908	11.8	101,617	6,135,758	
株式等譲渡所得割交付金	848,748	0.6	848,748	1.2	所得割	34,962,163	95.8	-	労働費	251,475	0.2	27,798	188,497	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	-	-	-	農林水産業費	-	-	-	-	
地方消費税交付金	6,371,820	4.7	6,371,820	9.3	法人税割	-	-	-	商工費	1,095,349	0.9	-	855,030	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	-	-	-	土木費	5,779,176	4.6	2,825,652	4,170,779	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	-	-	-	消防費	1,284,352	1.0	366,634	1,164,663	
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	軽自動車税	61,486	0.2	-	教育費	27,725,878	22.0	7,986,414	19,847,650	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	998,926	2.7	-	災害復旧費	-	-	-	-	
自動車税環境性能割交付金	62,251	0.0	62,251	0.1	鉱産税	-	-	-	公債費	638,648	0.5	-	638,648	
法人事業税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方特例交付金等	75,003	0.1	75,003	0.1	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	56,601	0.0	56,601	0.1	目的税	17,529	0.0	-	歳出合計	125,897,297	100.0	13,863,313	81,095,626	
自動車税減収補填特例交付金	17,572	0.0	17,572	0.0	法定目的税	17,529	0.0	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
軽自動車税減収補填特例交付金	830	0.0	830	0.0	入湯税	17,529	0.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	50,478,055	40.1	29,232,664	28,181,492	41.2
地方交付税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	21,235,340	16.9	18,031,010	17,359,145	25.4
普通交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	11,702,767	9.3	10,064,293	-	-
特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	28,604,098	22.7	10,563,037	10,183,730	14.9
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	638,617	0.5	638,617	638,617	0.9
(一般財源計)	44,944,041	33.4	44,944,041	65.7	合計	36,512,105	100.0	-	元利償還金	638,615	0.5	638,615	638,615	0.9
交通安全対策特別交付金	17,975	0.0	17,975	0.0	区分	令和3年度	令和2年度		うち元金	614,983	0.5	614,983	614,983	0.9
分担金・負担金	1,233,199	0.9	-	-	徴収率	99.7	99.1	99.5	うち利子	23,632	0.0	23,632	23,632	0.0
使用料	1,679,844	1.2	962,572	1.4	(%)	99.7	99.1	99.5	一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
手数料	437,979	0.3	-	-	合計	99.7	99.1	99.5	その他の経費	61,555,929	48.9	47,768,112	26,166,824	38.3
国庫支出金	25,804,773	19.2	-	-	市町村民税	99.7	99.1	99.5	物件費	29,065,096	23.1	20,030,765	17,700,212	25.9
国有提供交付金(特別区財調交付金)	26,060,062	19.4	22,266,378	32.6	純固定資産税	-	-	-	維持補修費	433,246	0.3	426,412	426,412	0.6
都道府県支出金	9,780,764	7.3	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			補助費等	9,319,065	7.4	5,894,971	3,137,189	4.6
財産収入	249,250	0.2	190,973	0.3	合計	7,337,334		682,976	うち一部事務組合負担金	1,181,035	0.9	1,180,606	883,907	1.3
寄附金	163,267	0.1	-	-	上水道	-		682,976	繰入金	7,337,334	5.8	6,104,768	4,902,211	7.2
繰入金	9,987,445	7.4	-	-	工業用水道	-		28,809	積立金	15,400,388	12.2	15,310,396	-	-
繰越金	10,775,969	8.0	-	-	交通	-		38,107	投資・出資金・貸付金	800	0.0	800	800	0.0
諸収入	1,996,689	1.5	15,612	0.0	電気	-		141	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
地方債	1,263,200	0.9	-	-	国民健康保険	1,957,963		3	投資的経費計	13,863,313	11.0	4,094,850	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	その他	5,379,371		300	うち人件費	326,476	0.3	325,263	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-					普通建設事業費	13,863,313	11.0	4,094,850	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					うち補助	2,360,660	1.9	471,553	-	-
歳入合計	134,394,457	100.0	68,397,551	100.0					うち単独	11,502,653	9.1	3,623,297	-	-
									災害復旧事業費	-	-	-	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	125,897,297	100.0	81,095,626	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. It shows financial data for various general account categories.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. It details the financial status of public utility enterprises.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. It shows the financial data for related special public utility corporations.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. It details the operating status and financial support for public corporations and third sectors.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。 ※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing debt service burden with columns: 区分, 令和元年度, 令和2年度, 令和3年度, 分母比. It includes sub-tables for interest payments, principal payments, and total debt service.

将来負担の状況

Table showing future liabilities with columns: 区分, 令和元年度, 令和2年度, 令和3年度, 分母比. It includes sub-tables for general account liabilities, public utility enterprise liabilities, and future debt service.

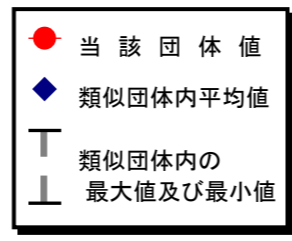


# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

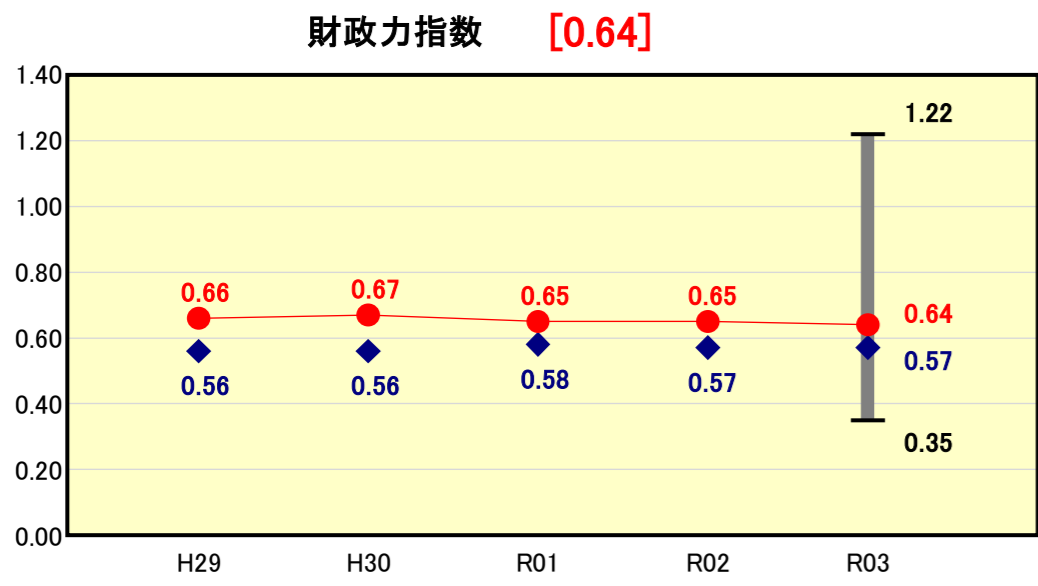
東京都文京区

人口	226,332	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	216,586	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	11.29	k㎡	実質公債費比率	-4.4	%
歳入総額	134,394,457	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	125,897,297	千円	市町村類型	H29 特別区 H30 特別区 R01 特別区	
実質収支	6,740,885	千円	(年度毎)	R02 特別区 R03 特別区	
標準財政規模	64,432,145	千円			
地方債現在高	4,831,514	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

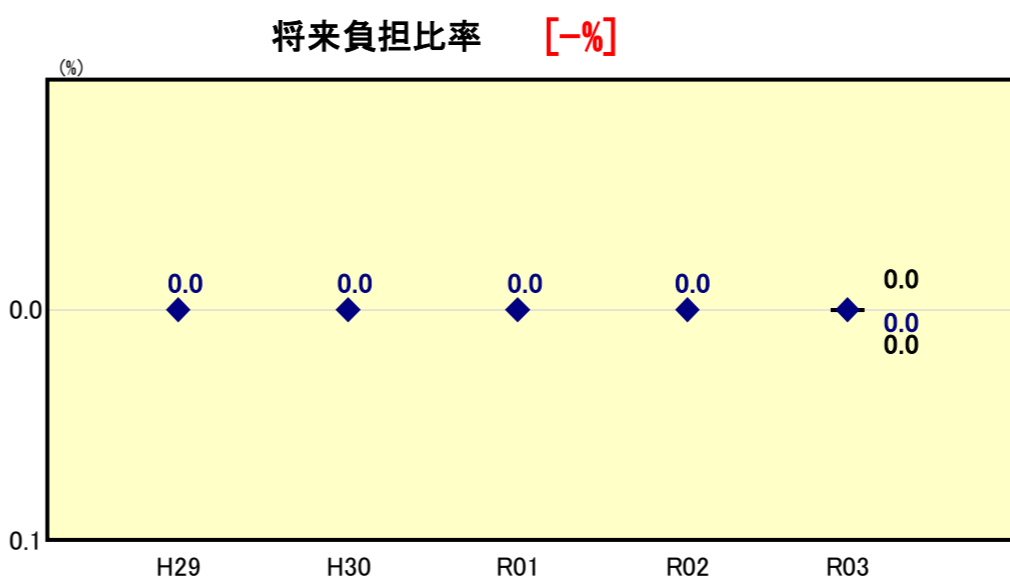
## 財政力



類似団体内順位 8/23 全国平均 0.50 東京都平均 0.74

**財政力指数の分析欄**  
 財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得たものの3か年間平均値です。  
 令和3年度の財政力指数は、前年度より0.01ポイント下回りました。類似団体平均値との比較では、0.07ポイント上回っています。令和3年度は、基準財政収入額は前年度と比較して減、基準財政需要額前年度と比較して増となりました。特別区税は引続き増となったものの、義務的経費も増となっていることから、より一層事務事業の見直しなどを行い、バランスのとれた財政運営を目指していきます。

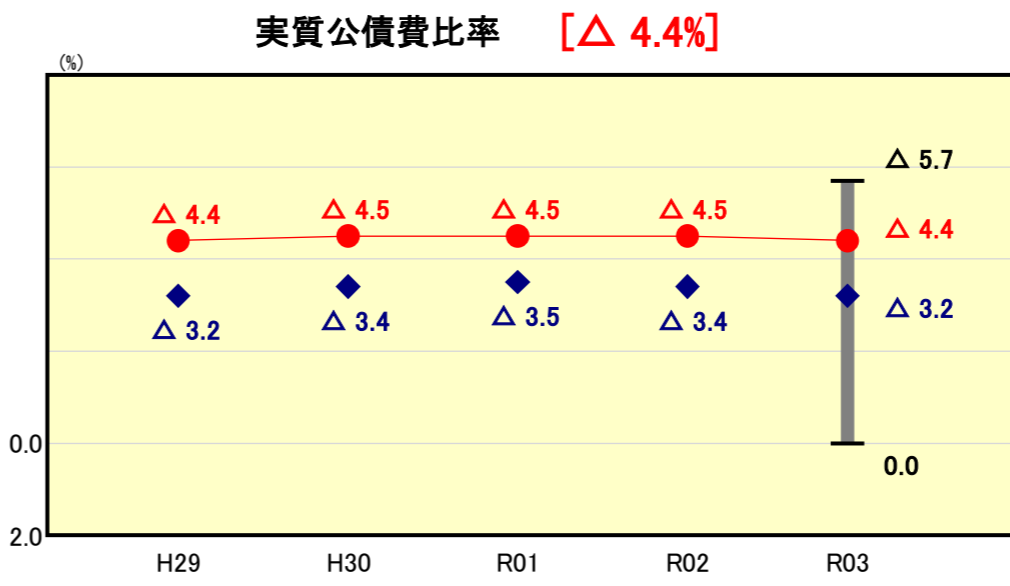
## 将来負担の状況



類似団体内順位 1/23 全国平均 15.4 東京都平均 0.0

**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担比率は、地方公共団体の一般会計の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化したものであり、地方公共団体の一般会計等が将来的に負担すべき実質的な負債にあたる額(将来負担額)から負債の償還に充てることができる基金等(充当可能財源等)を控除した上で、その団体の標準財政規模から一定の額を控除して除したもので、将来における財政の圧迫する可能性の高さを示すものです。令和3年度の将来負担比率は、将来負担額に対して充当可能財源等が上回っているため、引き続き0.0となっています。

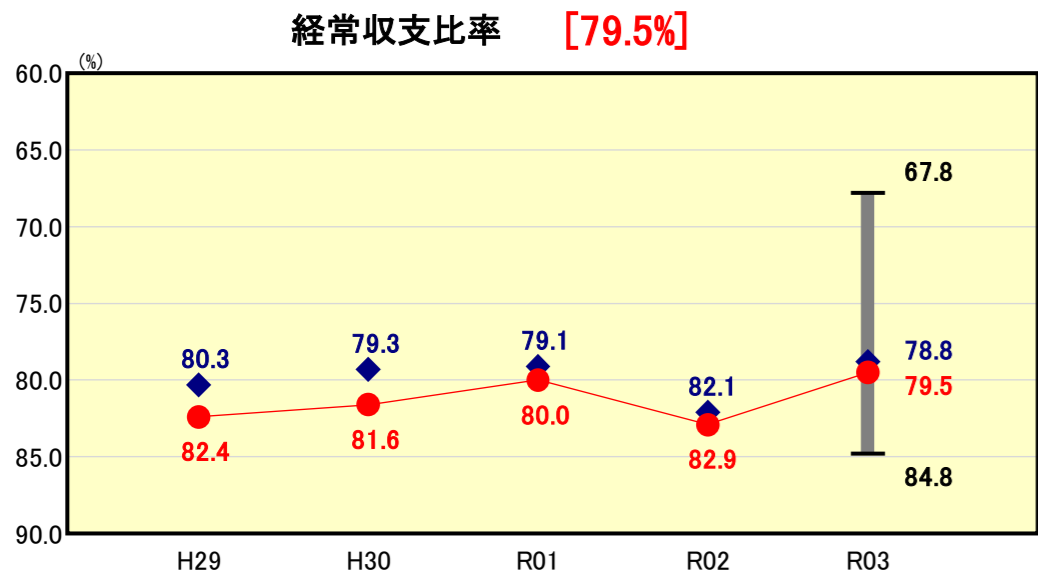
## 公債費負担の状況



類似団体内順位 3/23 全国平均 5.5 東京都平均 △2.1

**実質公債費比率の分析欄**  
 実質公債費比率は、借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化したものであり、地方公共団体の一般会計等の支出のうち、義務的に支出しなければならない経費である公債費やそれに準じた経費を、その団体の標準財政規模から一定額を控除し、除したものの3か年間平均値で、資金繰りの危険度を示すものです。令和3年度の実質公債費比率は、前年度より0.1ポイント上回りました。類似団体平均値との比較では、平成19年度以降、下回って推移しており、令和3年度も1.2ポイント下回っています。

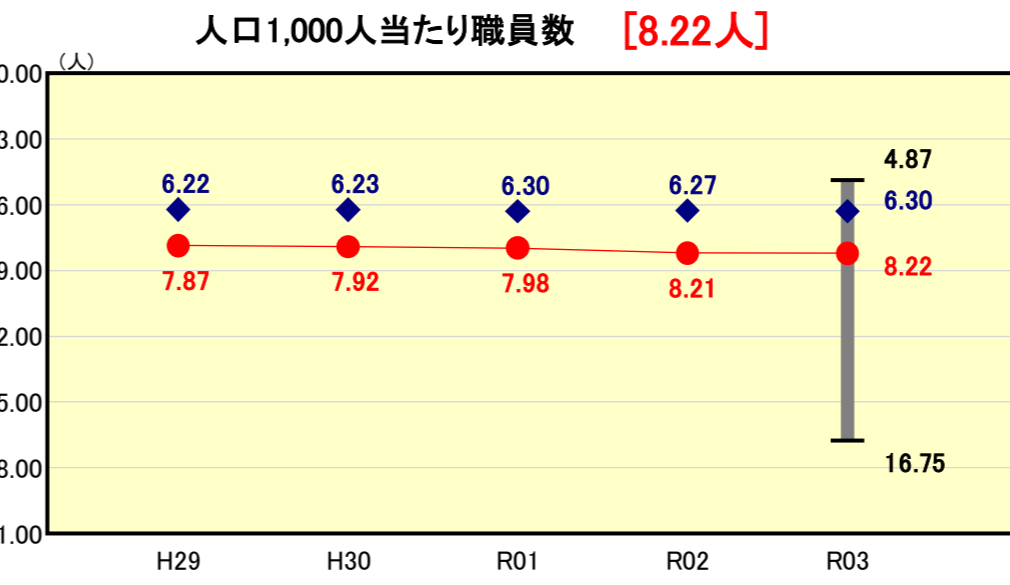
## 財政構造の弾力性



類似団体内順位 13/23 全国平均 88.9 東京都平均 87.6

**経常収支比率の分析欄**  
 経常収支比率は、毎年度、経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、経常的に収入される一般財源などの合計額に占める割合です。令和3年度の経常収支比率は、前年度を3.4ポイント下回りました。これは、経常的一般財源等総額が約18億円増加し、経常的経費充当一般財源等も約50億円増加したことによるものです。類似団体平均値との比較では、0.7ポイント上回っています。  
 今後も、経常的な経費の縮減を図り、収支の均衡と共に、財政構造の弾力性を維持することで、安定的かつ健全な財政運営に努めていきます。

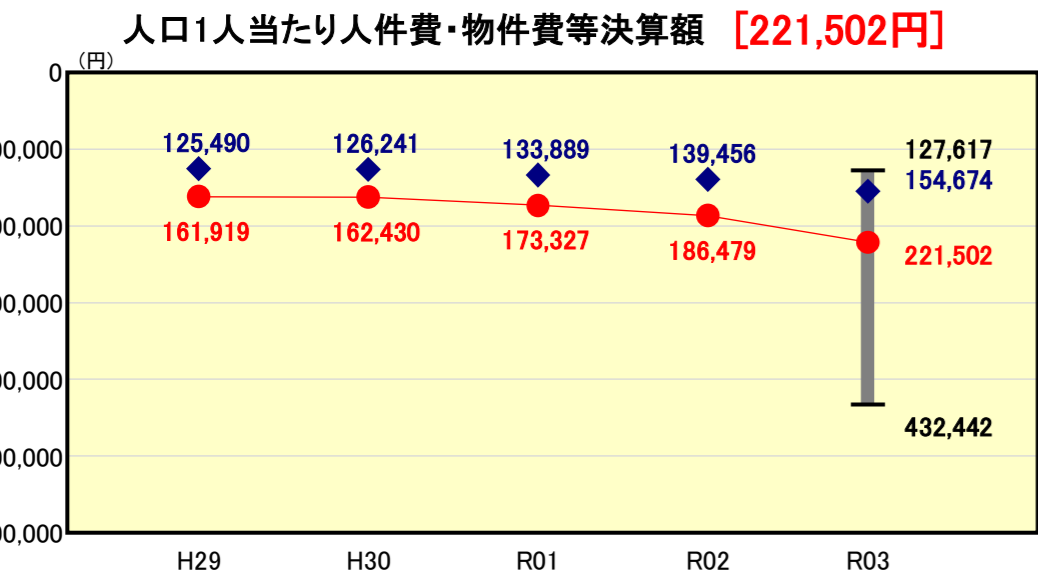
## 定員管理の状況



類似団体内順位 18/23 全国平均 8.21 東京都平均 6.02

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 類似団体と比較して保育園、児童館で勤務する福祉系職員が多い傾向にあることから、人口千人当たり職員数も類似団体平均値と比べて大きくなっています。これまでも職員数の適正化に取り組んできましたが、今後も「文の京」総合戦略(令和2年度～令和5年度)に基づき、事務事業の見直しや、RPA等の活用による業務改善、業務量の軽減等を図るとともに、組織の見直し及び各部署の事務量の変化に応じて、引き続き職員数の適正化に努めていきます。

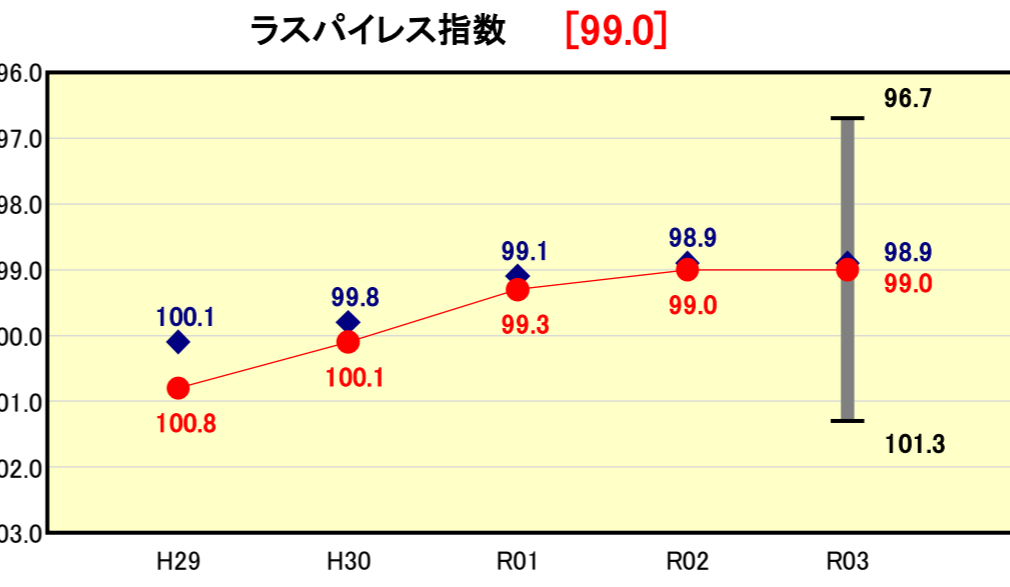
## 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 20/23 全国平均 155,088 東京都平均 149,230

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費は前年度と比較して16.9%の増、物件費は23.1%の増となりました。  
 類似団体平均値と比較して高い要因として、人件費については、福祉系職員が多い傾向にあることによります。また物件費については、各種委託費等の増の影響によるものです。  
 今後も継続的に職員数の適正化及び事務の効率化に努めていきます。

## 給与水準(国との比較)



類似団体内順位 14/23 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 ラスパイレス指数は、国家公務員の給料を100とした場合の地方公務員の給与水準を指数で表したものです。  
 人事委員会の給与勧告等により適正な給与水準となるよう努めており、ここ数年は減少傾向となっています。令和4年4月1日現在のラスパイレス指数は、前年度と同一となります。  
 概ね国家公務員の給与水準と均衡していますが、今後も引き続き職員給与の適正化に努めていきます。



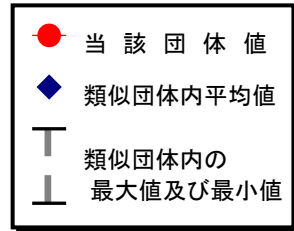
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

東京都文京区

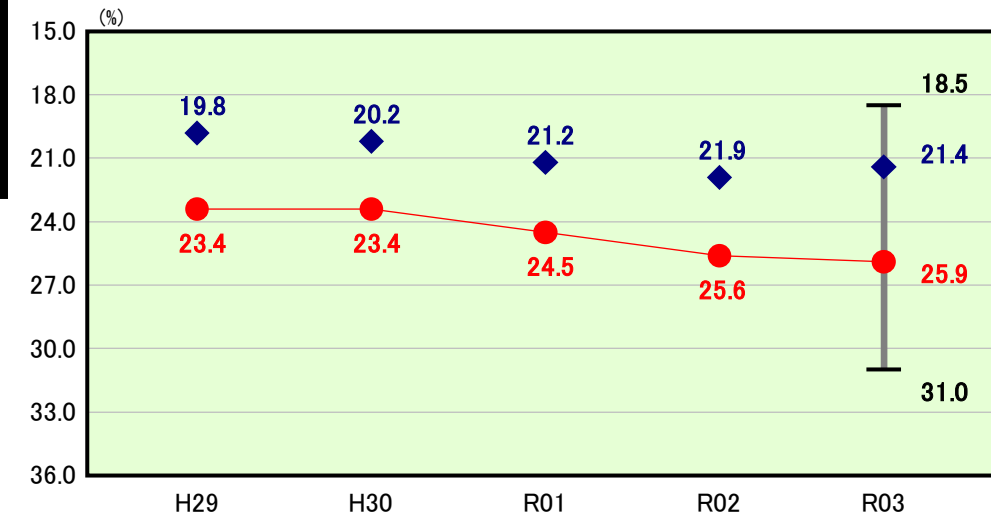
## 経常収支比率の分析

人口	226,332	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	216,586	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	11.29	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-4.4	%
歳入総額	134,394,457	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	125,897,297	千円	市町村類型	H29 特別区 H30 特別区 R01 特別区	
実質収支	6,740,885	千円	(年度毎)	R02 特別区 R03 特別区	
標準財政規模	64,432,145	千円			
地方債現在高	4,831,514	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 物件費

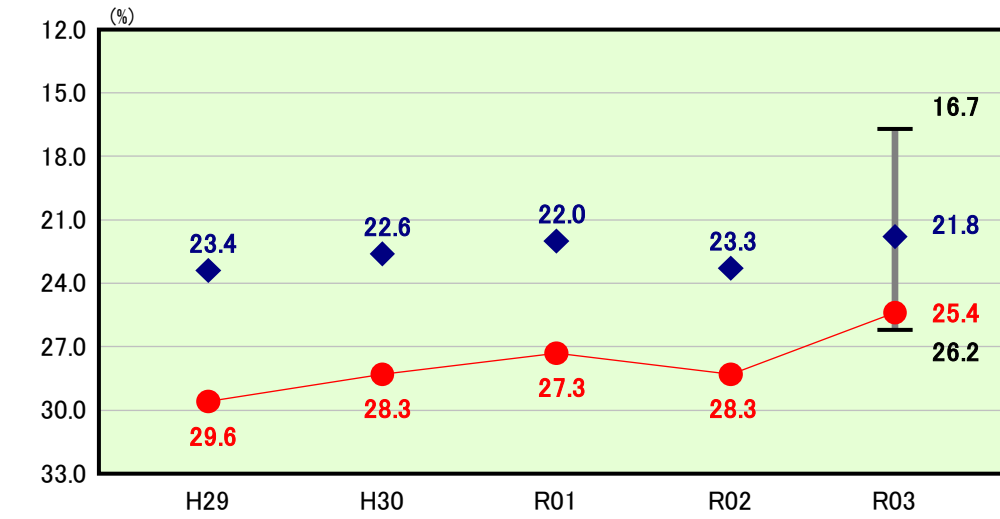


類似団体内順位 22/23 全国平均 13.8 東京都平均 18.7

**物件費の分析欄**  
 令和3年度の経常収支比率における物件費の割合は、前年度より0.3ポイント増加しました。類似団体平均値との比較では、4.5ポイント上回っています。今後も引き続き、事務事業の効率化と見直しなどにより、経費の削減に努めていきます。

### 人件費

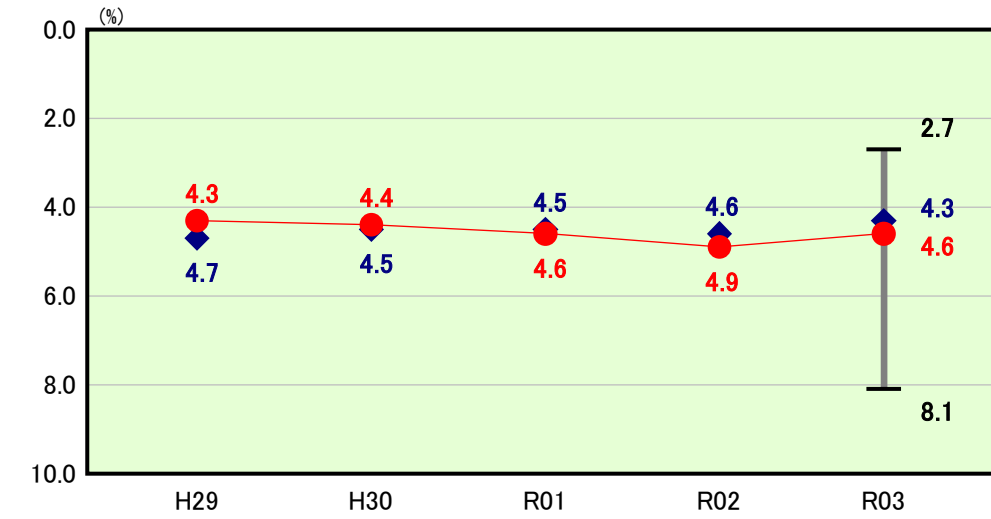
類似団体内順位 20/23 全国平均 25.2 東京都平均 22.2



**人件費の分析欄**  
 令和3年度の人件費の経常収支比率は、前年度より2.9ポイント減少しました。類似団体平均値との比較では、上回って推移しています。令和2年度は、会計年度任用職員制度の導入等により増加しましたが、令和3年度は、減少傾向が引き続き職員数の適正化などを進め、人件費総額の抑制に努めていきます。

### 補助費等

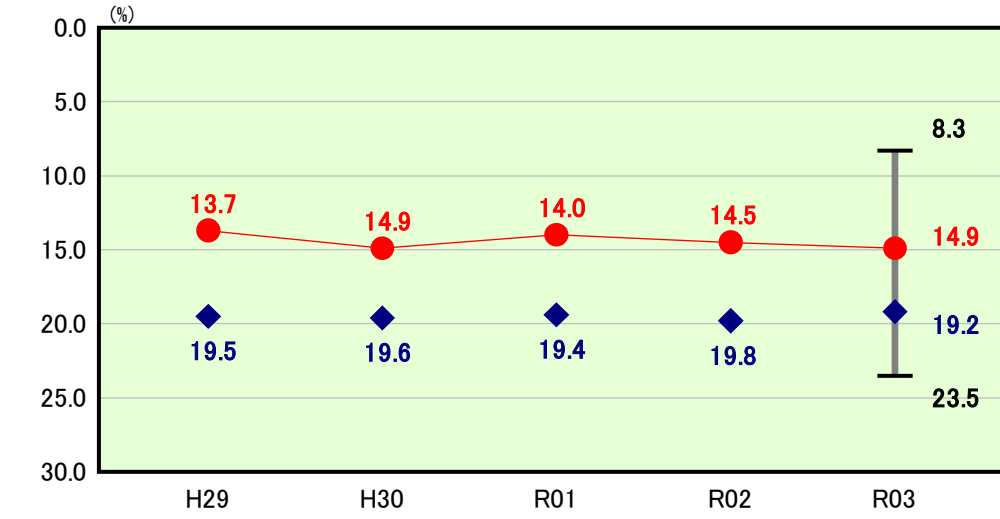
類似団体内順位 14/23 全国平均 10.2 東京都平均 11.2



**補助費等の分析欄**  
 令和3年度の補助費等の経常収支比率は、前年度より0.3ポイントの減少となりました。似団体との比較では、平成16年度以降ほぼ同水準で推移しています。今後も引き続き、適切な執行に努めていきます。

### 扶助費

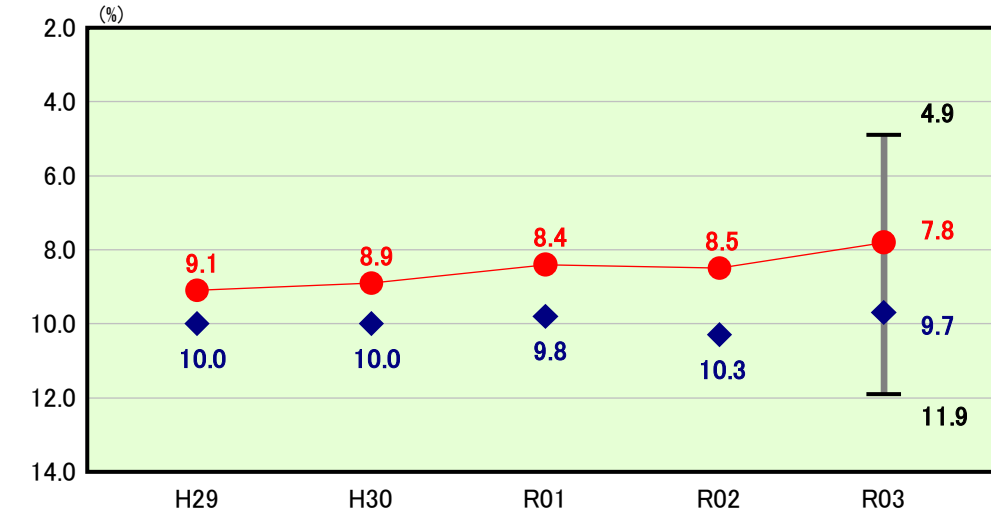
類似団体内順位 5/23 全国平均 12.0 東京都平均 15.3



**扶助費の分析欄**  
 令和3年度の扶助費の経常収支比率は、前年度より0.4ポイント増加しました。類似団体平均値との比較では、大きく下回って推移しており、令和3年度も4.3ポイント下回っています。本格的な少子高齢社会が進展する中、子育て支援施策・高齢者施策・障害者施策の充実など、社会保障関係経費の増加傾向は今後も継続することが見込まれますが、今後も引き続き扶助費の抑制に努めていきます。

### その他

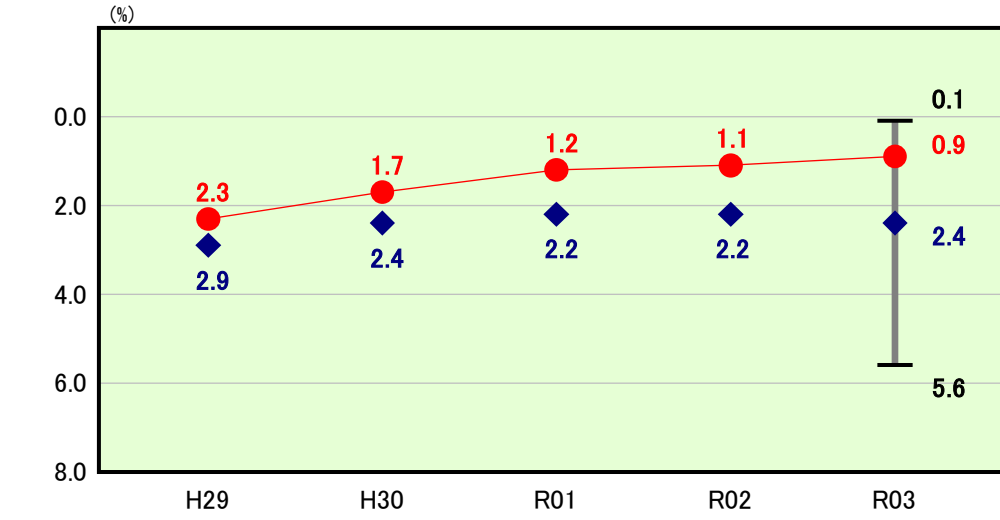
類似団体内順位 5/23 全国平均 12.0 東京都平均 11.6



**その他の分析欄**  
 その他は、維持補修費、繰出金、貸付金の合計となります。令和3年度の経常収支比率は、前年度から0.7ポイント減少しました。類似団体平均値との比較では、1.9ポイント下回っています。その他は繰出金の占める割合が大きいため、今後も引き続き、適正に特別会計等への繰出しを行っていきます。

### 公債費

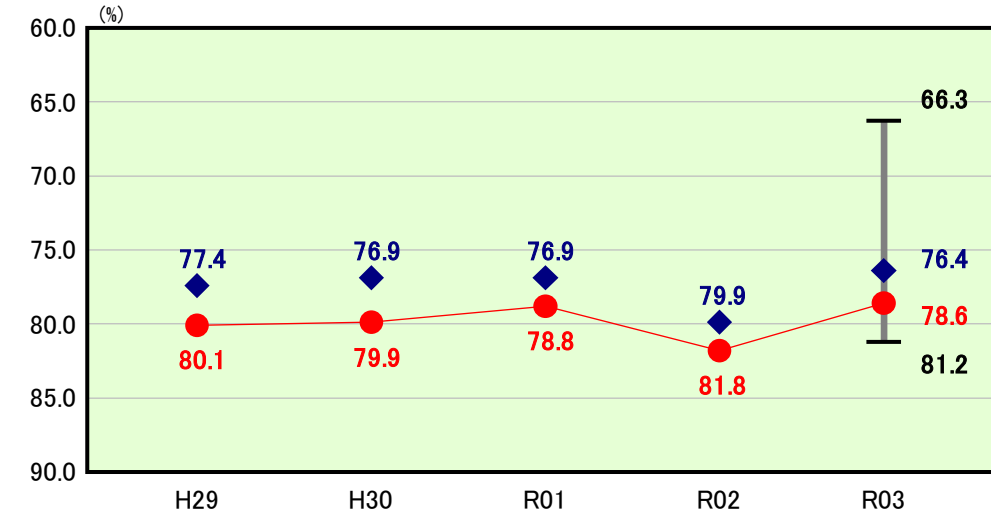
類似団体内順位 4/23 全国平均 15.7 東京都平均 8.6



**公債費の分析欄**  
 令和3年度の公債費の経常収支比率は、昨年度と比べ0.2ポイントの減となりました。類似団体平均値との比較では、1.5ポイント下回っています。今後も、世代間の負担の公平性、地方債残高、年度ごとの償還規模などを考慮しながら、計画的な特別区債の発行に努めていきます。

### 公債費以外

類似団体内順位 17/23 全国平均 73.2 東京都平均 79.0



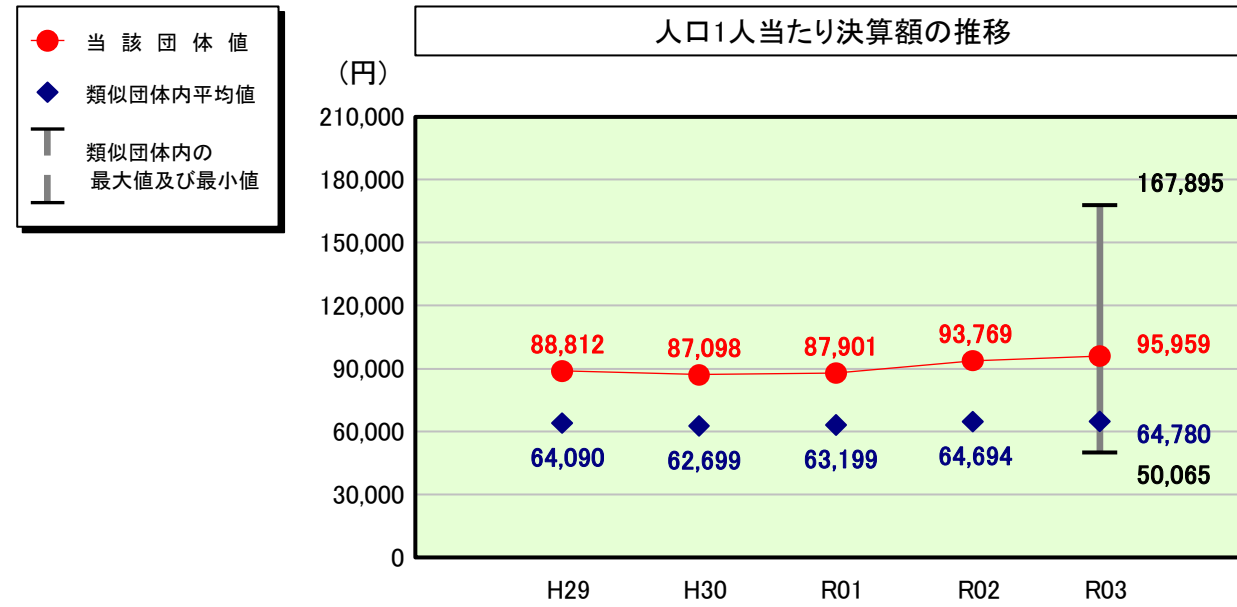
**公債費以外の分析欄**  
 令和3年度の公債費以外の経常収支比率は、前年度より3.2ポイント減少となりました。類似団体平均値との比較では、平成23年度以降、10年連続上回って推移しており、令和3年度は2.2ポイント上回っています。今後も引き続き、経費の削減と適切な執行に努めていきます。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

東京都文京区

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

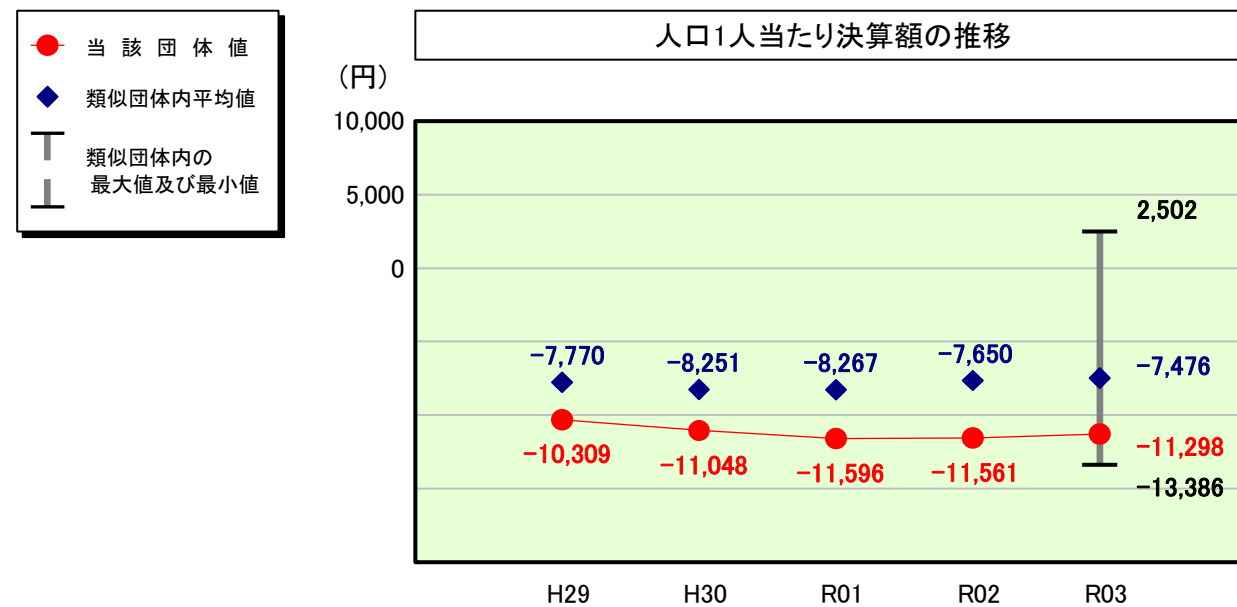
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	21,235,340	93,824	64,680	45.1
一部事務組合負担金(補助費等)	246,026	1,087	847	28.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	838,008	3,703	2,336	58.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	326,476	1,442	1,534	▲ 6.0
▲退職金	▲ 927,239	▲ 4,097	▲ 4,617	▲ 11.3
合計	21,718,611	95,959	64,780	48.1

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.22	6.30	1.92
ラスパイレス指数	99.0	98.9	0.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

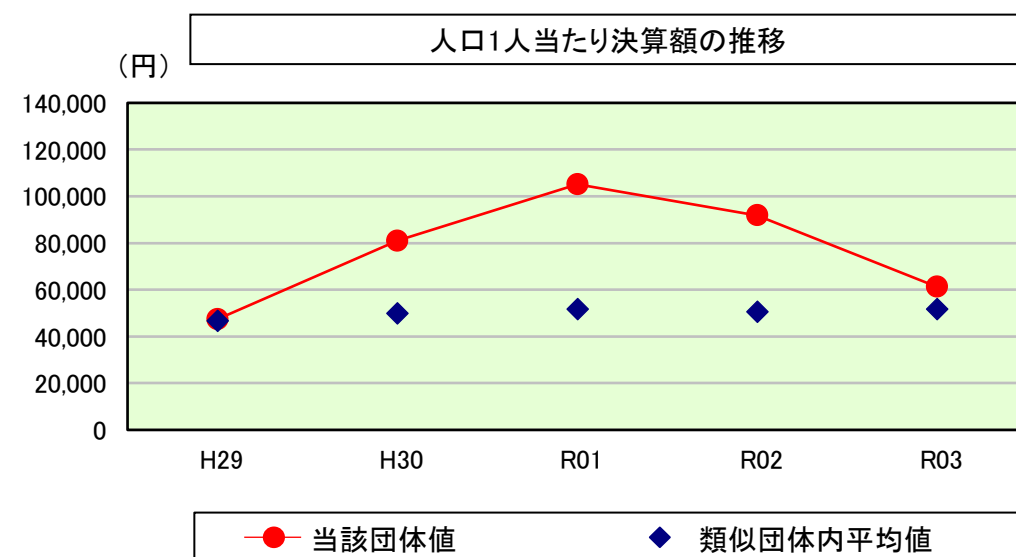


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	451,765	1,996	4,307	▲ 53.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	62,283	275	453	▲ 39.3
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	23	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	81,017	358	309	15.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	40,448	179	2,268	▲ 92.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 17	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,192,551	▲ 14,106	▲ 14,818	▲ 4.8
合計	▲ 2,557,038	▲ 11,298	▲ 7,476	51.1

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	10,309,001	47,415	4.9	46,686	▲ 9.5	14.4
うち単独分	7,171,006	32,982	▲ 16.8	32,595	▲ 7.8	▲ 9.0
H30	17,936,407	80,981	70.8	49,796	6.7	64.1
うち単独分	11,662,471	52,655	59.6	37,281	14.4	45.2
R01	23,777,200	105,156	29.9	51,681	3.8	26.1
うち単独分	12,825,786	56,723	7.7	37,226	▲ 0.1	7.8
R02	20,816,629	91,876	▲ 12.6	50,465	▲ 2.4	▲ 10.2
うち単独分	10,341,700	45,644	▲ 19.5	34,193	▲ 8.1	▲ 11.4
R03	13,863,313	61,252	▲ 33.3	51,679	2.4	▲ 35.7
うち単独分	11,502,653	50,822	11.3	35,132	2.7	8.6
過去5年間平均	17,340,510	77,336	11.9	50,061	0.2	11.7
うち単独分	10,700,723	47,765	8.5	35,285	0.2	8.3



# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

東京都文京区

人口	226,332人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	216,586人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	11.29 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-4.4 %
歳入総額	134,394,457千円	将来負担比率	- %
歳出総額	125,897,297千円	市町村類型	H29 特別区 H30 特別区 R01 特別区
実質収支	6,740,885千円	(年度毎)	R02 特別区 R03 特別区
標準財政規模	64,432,145千円		
地方債現在高	4,831,514千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



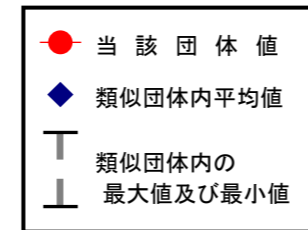
**性質別歳出の分析欄**  
 歳出決算総額は、住民一人当たり556,251円となっています。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり93,824円となっており、その推移は、行財政改革の推進により、H25年度まで減少傾向にありました。その後も職員数の適正化に取り組んでいますが、類似団体平均と比べて高い水準にあります。これは、本区が福祉系職員が多いことが主な要因です。  
 類似団体平均と比較して高い水準にある物件費は、住民一人当たり128,418円となっており、これは近年の委託経費の増加等によるものです。今後も引き続き、事務事業の効率化と見直しなどにより、経費の削減に努めていきます。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

東京都文京区

人口	226,332人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	216,586人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	11.29 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-4.4 %
歳入総額	134,394,457千円	将来負担比率	- %
歳出総額	125,897,297千円	市町村類型	H29 特別区 H30 特別区 R01 特別区
実質収支	6,740,885千円	(年度毎)	R02 特別区 R03 特別区
標準財政規模	64,432,145千円		
地方債現在高	4,831,514千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析欄**  
 民生費は、住民一人当たり235,509円となっており、歳出全体の42.3%を占めています。民生費全体額は前年度から9.7%の増となっています。  
 類似団体平均と比較して高い水準にある教育費は住民一人当たり122,501円となっており、教育費全体は前年度から51.9%の増となっておりますが、これは学校施設快適性向上等の投資的経費が増加したことが主な要因です。

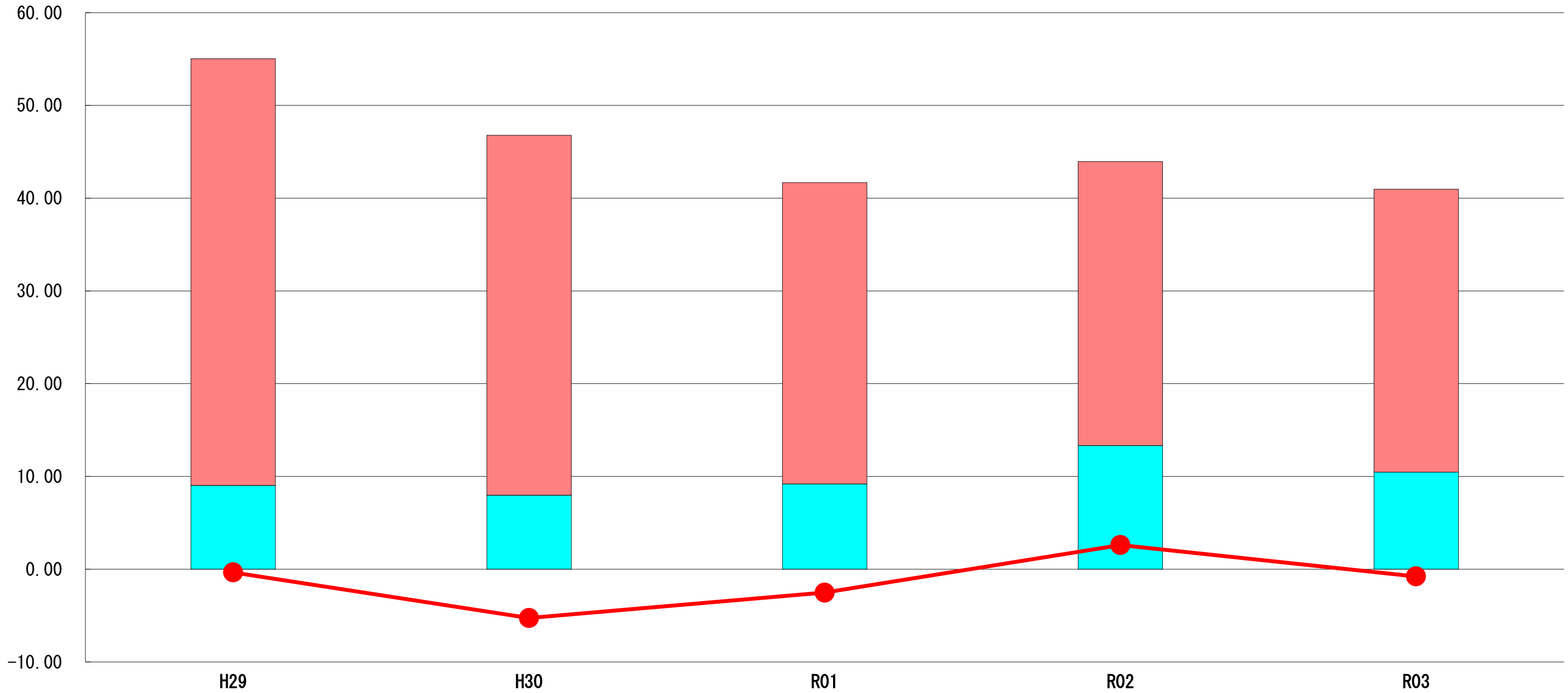


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和3年度

東京都文京区

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
財政調整基金残高		46.01	38.81	32.47	30.61	30.52
実質収支額		9.04	7.98	9.20	13.33	10.46
実質単年度収支		▲ 0.35	▲ 5.26	▲ 2.53	2.60	▲ 0.78

## 分析欄

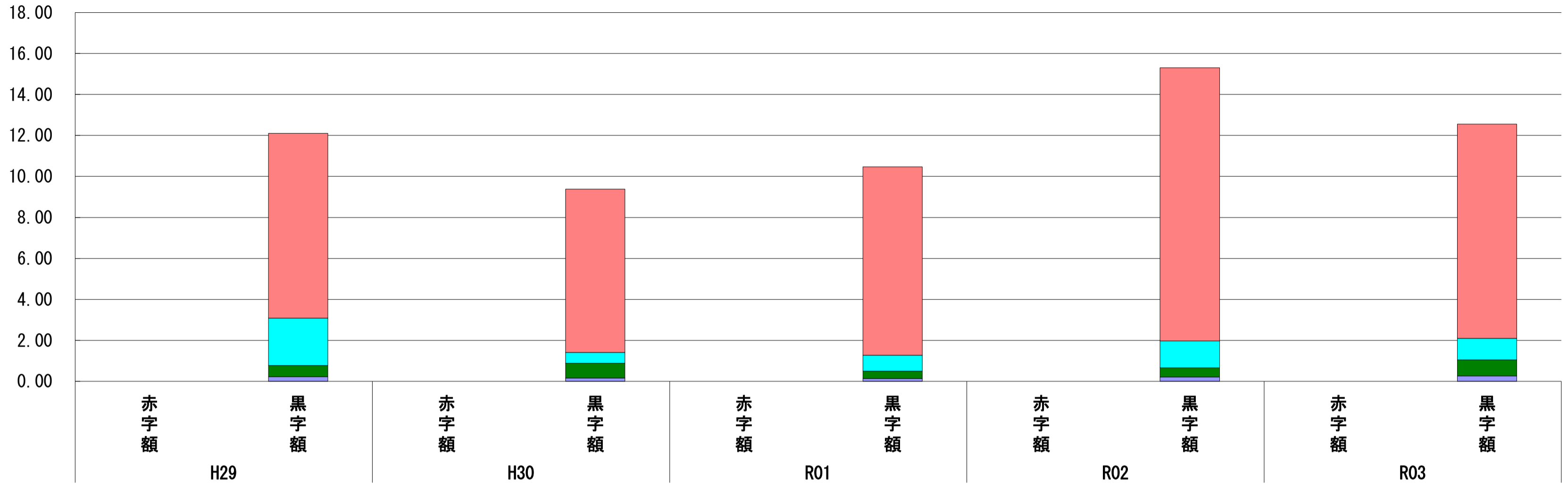
令和3年度の実質収支額・財政調整基金残高の標準財政規模に対する割合は、前年度より2.96ポイント減少しました。  
 これは、分母である標準財政規模の32億600万円(5.2%)の増加に対し、分子である実質収支額・財政調整基金残高が前年度比5億200万円(6.3%)の減少となったことで、割合が減少したためです。  
 また、実質単年度収支の標準財政規模に対する割合は、マイ

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和3年度

東京都文京区

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
一般会計		9.03	7.97	9.20	13.33	10.46
国民健康保険特別会計		2.31	0.53	0.77	1.31	1.05
介護保険特別会計		0.55	0.72	0.36	0.45	0.79
後期高齢者医療特別会計		0.22	0.16	0.14	0.21	0.26
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率は、当該団体にかかる全ての団体を一法人として全ての会計を合算し、その赤字の程度を指標化したものであり、歳出に対する歳入の不足額（実質赤字額）の合計をその団体の一般財源の標準的な規模で表す標準財政規模の額で除したもので、全てを含めた財政運営の深刻度を図るものです。

グラフでは、実質収支が黒字である場合は黒字額に、赤字である場合は赤字額に表記されます。

令和3年度の全会計実質収支額の標準財政規模に対する割合は、前年度より2.74ポイント減少しました。これは、分母である標準財政規模の5.2%（32億1,000万円）の増に対し、分子である全会計実質収支額が13.6%（12億7,300万円）減となった結果です。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

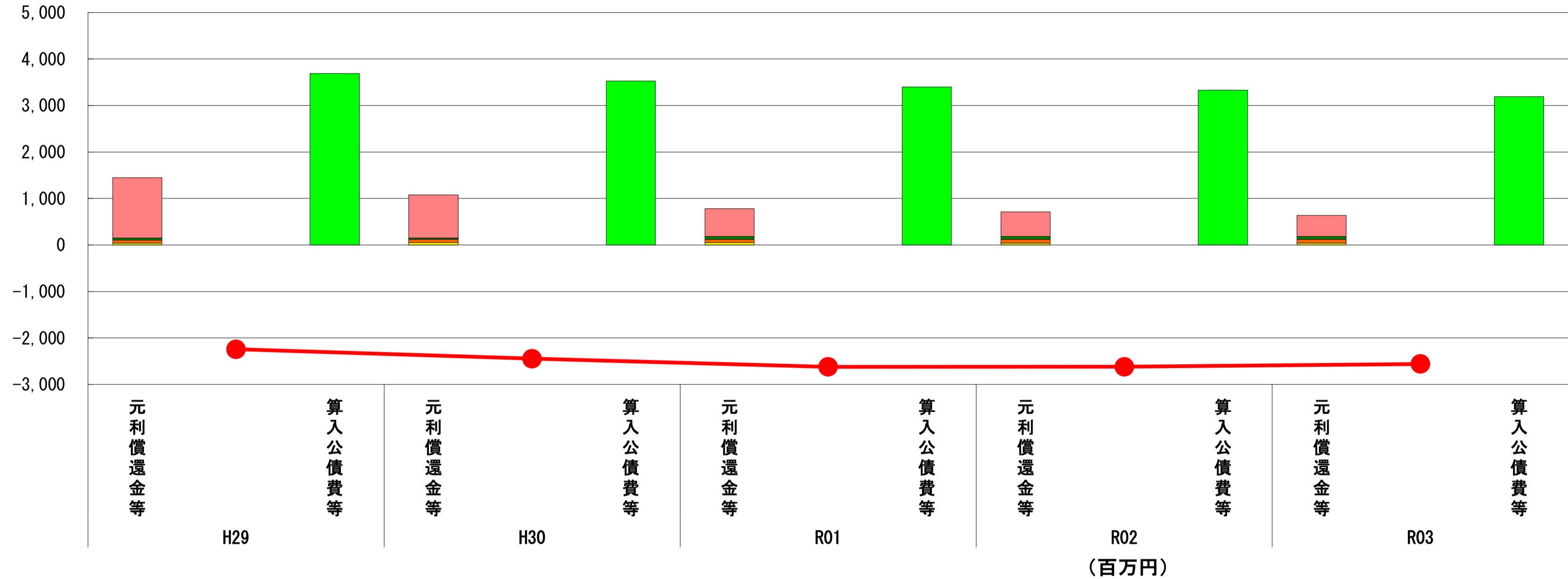


(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

東京都文京区

(百万円)



分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,298	926	593	527	452
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		46	31	62	62	62
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		66	73	75	83	81
	債務負担行為に基づく支出額		39	49	49	40	40
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,691	3,526	3,401	3,332	3,193
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		▲ 2,242	▲ 2,447	▲ 2,622	▲ 2,620	▲ 2,558

**分析欄**

実質公債費比率は、借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化したものであり、地方公共団体の一般会計等の支出のうち、義務的に支出しなければならない経費である公債費やそれに準じた経費を、その団体の標準財政規模から一定額を控除し、除したものの3か年間平均値で、資金繰りの危険度を示すものです。

令和3年度の元利償還金等は、前年度より7,500万円（▲10.5%）減少しました。また、総務大臣が定める算入公債費等は、前年度より1億3,900万円（▲4.2%）減少しましたが、

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金残高 (注)			765	273	368	273	368
減債基金積立相当額			144	73	104	73	104

**分析欄**

減債基金積立相当額の積立ルールが30年償還で毎年度の積立額を発行額の30分の1として設定しているのに対して、本区においては満期一括償還での借入れは5年または10年での償還を見込んで積み立てているため、減債基金残高と減債基金積立相当額に乖離が生

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

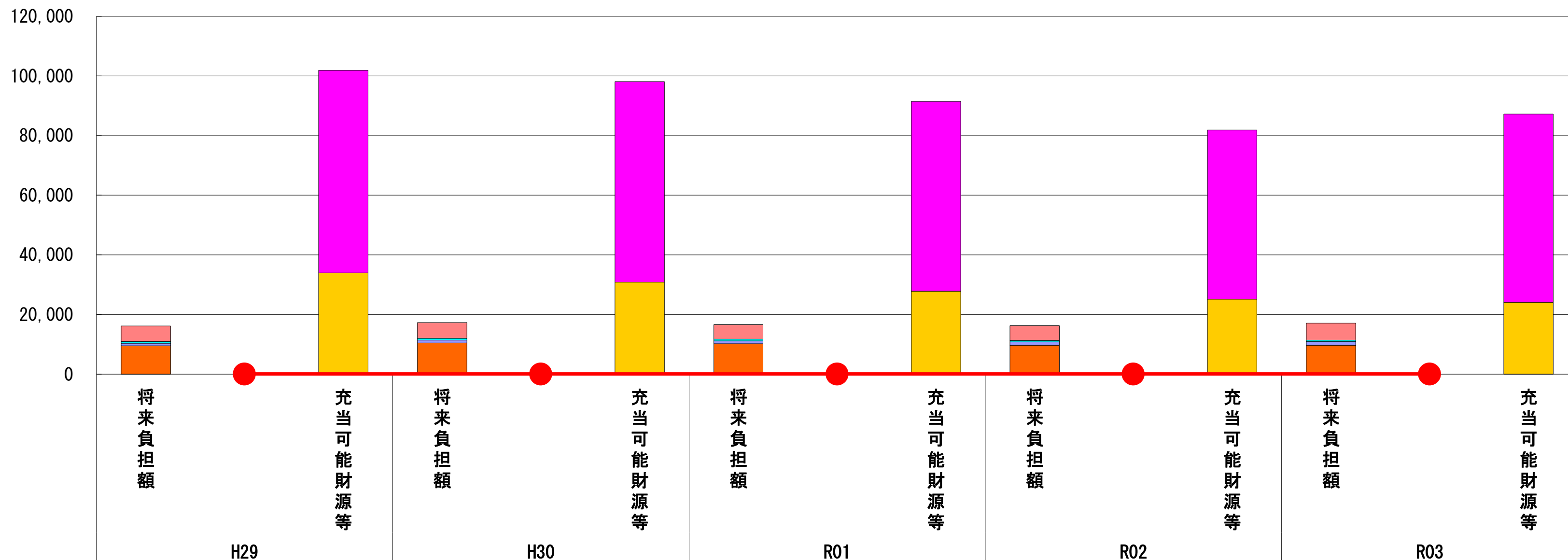
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

東京都文京区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,145	5,306	4,818	4,869	5,704
	債務負担行為に基づく支出予定額		626	575	593	551	510
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		901	912	925	1,065	1,184
	退職手当負担見込額		9,504	10,505	10,254	9,735	9,722
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		67,904	67,197	63,581	56,738	63,163
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		33,981	30,890	27,840	25,166	24,095
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 85,710	▲ 80,789	▲ 74,831	▲ 65,684	▲ 70,137

## 分析欄

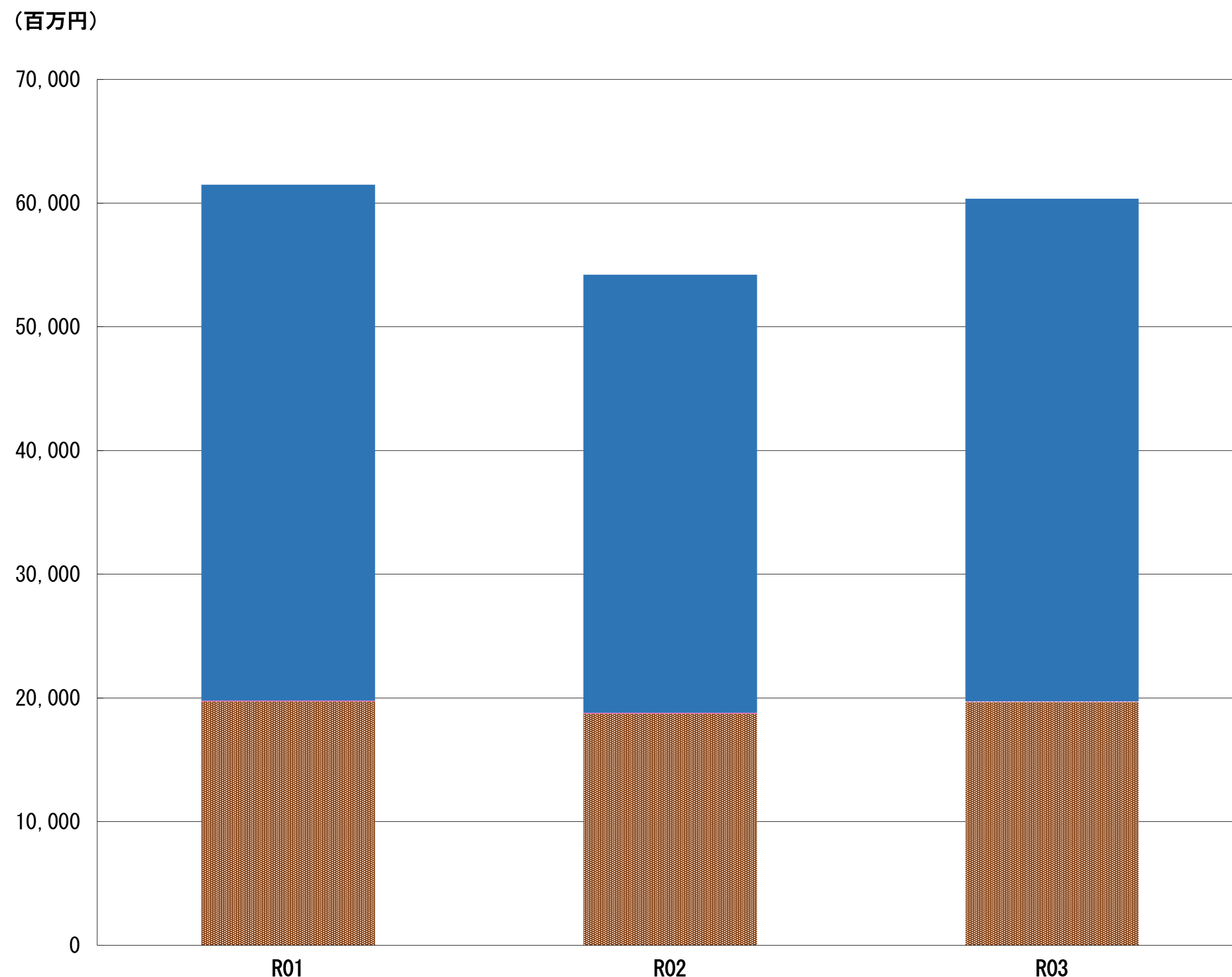
将来負担比率は、地方公共団体の一般会計の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化したものであり、地方公共団体の一般会計等が将来的に負担すべき実質的な負債にあたる額（将来負担額）から負債の償還に充てることができる基金等（充当可能財源等）を控除した上で、その団体の標準財政規模から一定の額を控除して除したもので、将来における財政の圧迫する可能性の高さを示すものです。

令和3年度の充当可能財源等は、前年度より6.5%（53億5,400万円）増加しましたが、将来負担額も5.5%（9億円）増加しており、分子は引き続き負数で推移しています。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。



# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		19,728	18,742	19,664
減債基金		55	56	56
その他特定目的基金		41,716	35,428	40,645
学校施設建設整備基金		24,909	21,210	24,713
区民施設整備基金		15,818	13,368	15,062
地域福祉基金		666	510	510
子ども宅食プロジェクト基金		103	121	134
国際交流基金		96	96	96
基金残高合計		61,499	54,226	60,365

令和3年度

東京都文京区

## 基金全体

(増減理由)

- ・当初予算編成における歳入不足を補てんするため「財政調整基金」を49億円取り崩すとともに、各種施設整備費に充当するため「学校施設建設整備基金」「区民施設整備基金」を43億円取り崩した一方で、今後引き続き学校改築等に備えて「学校施設建設整備基金」に60億円を積み立てるとともに、「財政調整基金」への積立を行ったこと等により、基金全体として、61億円の増となりました。

(今後の方針)

- ・適切な予算編成と執行により生じた財源を基金に積み立てます。  
施設整備関係の基金については、公共施設の老朽化に伴う改築・改修に有効に活用していきます。  
財政調整基金については、中長期的な財政状況を見据え、単年度の収支不足額を削減し、繰入額の抑制に努めます。
- ・各予算編成の段階などの機会を捉えて、基金の積立・取崩の状況を区民の方にさらにわかりやすく公表します。

## 財政調整基金

(増減理由)

- ・当初予算編成における歳入不足を補てんするための取り崩し額（49億円）が、9月補正予算編成における新規積立（58億円）等の積立額を下回ったことが、基金残高の増要因です。

(今後の方針)

- ・適切な予算編成と適切な予算執行により生じた財源を基金に積み立てます。また、単年度の収支不足額を削減して基金の繰入抑制を行い、基金残高の維持に努めます。

## 減債基金

(増減理由)

- ・利子積立43万9千円の増加が基金残高の増要因です。

(今後の方針)

- ・特別区債の満期一括償還に備え、返済年度までの間に毎年計画的に積立を行います。また、返済年度には、それまでに積み立てた基金を取り崩し償還金に充当します。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

- 「学校施設建設整備基金」：学校の施設建設及び整備
- 「区民施設整備基金」：区民施設等（学校施設を除く。）の建設及び整備
- 「子ども宅食プロジェクト基金」：子ども宅食プロジェクト事業の運営

(増減理由)

- 「学校施設建設整備基金」：誠之小学校の改築、大塚小学校教室等増設等、学校施設の整備に活用するため、25億円を取り崩して工事費に充当する一方で、今後引き続き学校改築等に備え、60億円の新規積立を行いました。
- 「区民施設整備基金」：シビックホール等特定天井その他改修工事、公園再整備などに活用するため、18億円を取り崩して工事費に充当する一方で、35億円の新規積立を行いました。
- 「子ども宅食プロジェクト基金」：クラウドファンディングの手法等により募った寄付金（5,700万円）を、全額基金に積み立てました。また、4,400万円を取り崩し、事業を実施するコンソーシアム（共同体）の事業補助に充当しました。

(今後の方針)

- 「学校施設建設整備基金」「区民施設整備基金」：適切な予算編成と適切な予算執行により生じた財源を基金に積み立てます。また、今後引き続き施設の整備に活用するため、基金を取り崩して事業に充当します。
- 「子ども宅食プロジェクト基金」：引き続き、子ども宅食プロジェクト寄付金を原資として基金に積み立て、基金を取り崩して事業経費に充当します。